

### 3. 地域との連携・協働の推進

#### ①地域を活用した教育活動の充実

- ・全公立学校において、家庭・地域・学校協議会を有効に活用し、家庭や地域との連携・協力による教育活動を充実
- ・小・中学校において、児童生徒が地域の人々と共に地域の課題を改善し、発信する企画提案型の体験学習を推進（再掲）
- ・地域の様々な団体と連絡・調整を行い、児童生徒の体験学習を支援する地域コーディネーターの家庭・地域・学校協議会への参加を促進
- ・小学校と学校生活ボランティアが連携し、学習支援や登下校の安全確保、読み聞かせなど、保護者や地域住民によるボランティア活動を推進
- ・運動部活動における地域の外部指導者の活用を拡大

#### ②放課後児童クラブ等への支援

- ・放課後子ども教室や放課後児童クラブの設置を支援するとともに、両事業の連携による放課後の安全・安心な居場所づくりを推進
- ・小・中学校の校外学習や放課後子どもクラブの活動において、エネルギー環境教育体験や座禅、紙漉きなど、嶺南・嶺北を交流する本県ならではの体験活動を充実（再掲）
- ・児童館や放課後児童クラブ等への読み聞かせ訪問を支援（再掲）



## 4. 家庭教育支援の充実

### ①家庭教育に関する学習機会の提供

- ・「早寝・早起き・朝ごはん」など、生活習慣の改善・定着に向けて、家庭教育の重要性を啓発するリーフレット等を作成・配付
- ・家庭教育支援番組「ぶらり子育てしゃべり隊プラス！」を活用し、家庭教育や相談体制に関する情報を提供
- ・子どもの強みや意欲を引き出したり、読書の楽しさを伝えたりすることができるよう、PTAによる保護者を対象とした研修や啓発活動等を支援
- ・幼稚園等において、童謡や唱歌を通して家族のふれあいを促進する「童謡で伝える会」を実施
- ・「ふくいスマートルール」推進運動を継続し、適正なインターネット利用に向けた取組みを推進（再掲）
- ・保育参観や就学時健診等の機会を活用し、家庭教育アドバイザーによる保護者を対象とした出前講座を実施（再掲）
- ・家庭教育の重要性を保護者に発信するため、保育者や小学校教員を対象とした家庭教育支援講座を開催（再掲）

### ②家庭教育に関する相談体制の整備

- ・教育総合研究所において、「家庭教育相談・応援サイト」を活用し、情報を発信するとともに、教育相談センターの職員による相談対応を実施
- ・子育て中の保護者に対する訪問型の支援など、子育て経験者や教員OB等による地域に根差した活動の促進
- ・スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、地域や関係機関と連携した家庭環境への働きかけを強化（再掲）



## 5. 安全・安心な学校づくり

### (1) 学校施設の整備・充実

#### ① 学校施設の安全確保と機能向上

- ・ 県立学校施設の法定点検や日常点検等を実施し、施設の状態を把握
- ・ 「県立学校施設の長寿命化計画」を踏まえ、経年劣化の回復や水道・電気・ガス管等ライフラインの更新などのリノベーション工事を実施
- ・ 県立学校において、洋式トイレを計画的に設置するとともに、エレベーターや多目的トイレ、スロープ等の設置によるバリアフリー化を推進
- ・ 県立高校の全ての普通教室の空調設備を計画的に更新
- ・ 学校再編や大規模改修にあわせて、教室の集約化や学校の特色を生かした施設整備を推進
- ・ 市町における「学校施設の長寿命化計画」の策定や、これに基づく非構造部材の耐震対策や老朽化対策、バリアフリー化を推進

#### ② 県立高校の魅力化に向けた施設整備の検討

- ・ 生徒数が減少する中、県立学校の魅力を高め、選ばれる県立学校にするため、新たな校舎の在り方を検討
- ・ 県外、遠方から生徒を受け入れる高校の寮の整備や民間施設の活用等を検討

### (2) 学校安全の推進

#### ① 安全対策の充実

- ・ 全ての学校において、危機管理マニュアルの作成や見直しを促進
- ・ 教職員を対象に防犯教育の専門家による防犯教室講習会を開催
- ・ 防犯（不審者対策）訓練を定期的実施
- ・ 子どもの発達段階に応じた自転車の安全利用や安全に行動する力を身につける交通安全教室を実施するとともに、系統的な研修会により教職員等の指導力を向上



- ・地域や家庭、警察、道路管理者等と連携し、通学路の安全点検や見守り活動の定期的な実施を促進するとともに、交通事故危険箇所や不審者に関する情報を共有
- ・警察や道路管理者、地域住民等の関係者と連携し、地域のボランティア団体などによる見守り活動を円滑に実施

## ②防災教育の推進

- ・学校の立地条件に即した学校防災計画の見直し等を促進し、地域や家庭と連携した避難訓練の実施や防災体制を充実
- ・地域の防災士等の専門家を派遣し、現地で避難訓練や情報伝達訓練等を点検、指導
- ・毎年度、各学校の危機管理マニュアルの点検・見直しを行うよう指導するとともに、教職員、家庭が共通理解を図り、訓練等を行うよう啓発

---

\*学校運営支援員：職員室等で教員に代わって事務作業を担う者。





### 3 5年後の達成目標

第3期計画に掲げた施策の展開に当たっては、現在の水準や他県の状況等を踏まえ、目標を以下のとおり設定し、進捗状況を把握します。

なお、達成目標については、その数値の達成のみを追い求めて、本来の目指すべき状況とのかい離を招くことのないよう、留意する必要があります。

#### 方針1 学ぶ喜びを知り、自ら進んで学ぶ意欲と力の育成

名称	現状 [年次]	目標
授業がわかる児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査、高校生学習状況調査)	小学校 国語：90.6% 算数：88.5% 中学校 国語：84.7% 数学：78.5% 高校 国語：85.5% 数学：75.1% [2019]	小学校 国語：90% 算数：90% 中学校 国語：85% 数学：80% 高校 国語：90% 数学：80%
課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：80.5% 中学校：78.2% [2019]	小学校：85% 中学校：80%
学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	小学校：6.7人/台 中学校：4.8人/台 高校：3.7人/台 [2018]	小学校：1人/台 中学校：1人/台 高校：3人/台
教員が授業中にICTを活用して指導する能力 (学校における教育の情報化の実態等に関する調査)	71.8% [2018]	85%
園内リーダー認定者がいる園の割合	84% [2018]	90%

#### 方針2 適性や興味関心に応じた文化芸術、スポーツ活動の促進

名称	現状 [年次]	目標
県立音楽堂で本物の文化芸術を体験する子どもの数	16,521人 [2018]	17,000人
競技スポーツの全国大会での上位入賞数 (1～3位) (福井県スポーツ協会正加盟競技の大会)	290件 [2018]	100件/年を維持 【福井県スポーツ推進計画】
公認スポーツ指導者新規登録数	87名 [2018]	100件/年を維持 【福井県スポーツ推進計画】

### 方針3 豊かな心、健やかな体の育成

名 称	現状 [年次]	目 標
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：84.3% 中学校：78.7% [2019]	小学校：85% 中学校：80%
ふだん読書をしなない小・中・高校生の割合 (全国学力・学習状況調査、高校生学習状況調査)	小学校：15.5% 中学校：32.1% 高 校：43.8% [2019]	小学校：15% 中学校：30% 高 校：40%
「読書が好き」な児童の割合 (全国学力・学習状況調査)	72.6% [2019]	全国平均 参考：75% [2019]
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学校：91.7% 中学校：87.8% [2019]	小学校：93% 中学校：89% 【福井県スポーツ推進計画】
朝食を毎日食べている児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：88.4% 中学校：84.7% [2019]	小学校：100% 中学校：100% 【第3次食育推進基本計画】

### 方針4 国際的な視野に立ち、自らの考えを発信する力の育成

名 称	現状 [年次]	目 標
英検3級相当以上の英語力を持つ中学3年生の割合 (英語教育実施状況調査)	61.2% [2018]	65%
英検準2級相当以上の英語力を持つ高校3年生の割合 (英語教育実施状況調査)	56.0% [2018]	60%
スピーキングテストおよびライティングテストを 実施している学校の割合 (英語教育実施状況調査)	中学校：95.0% 高 校：53.7% [2018]	中学校：100% 高 校：80%



## 方針 5 特性や心情に配慮し、誰もが安心して学べる教育環境の整備

名 称	現状 [年次]	目 標
通常の学級で個別の教育支援計画の作成を必要とする 幼児児童生徒のうち、作成された割合 (特別支援教育体制整備状況調査)	81.3% [2018]	90%
特別支援学校教諭免許状を有する 特別支援学級担当教員の割合 (学校基本調査)	57.5% [2019]	60%
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：88.4% 中学校：84.9% [2019]	小学校：90% 中学校：85%
学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない 不登校児童生徒の割合 (児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査)	小学校：3.1% 中学校：9.1% 高 校：14.1% [2018]	低下させる 参考：全国 [2018] 小学校：23.0% 中学校：29.1% 高 校：43.1%

## 方針 6 ふるさとを愛する心と社会に貢献する志の育成

名 称	現状 [年次]	目 標
地域や社会をよくするために何をすべきかを 考えることがある児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：58.7% 中学校：44.7% [2019]	小学校：60% 中学校：45%
将来の夢や希望(目標)を持っている 児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査、高校生学習状況調査)	小学校：88.4% 中学校：74.2% 高 校：73.5% [2019]	小学校：90% 中学校：75% 高 校：75%
県内企業に就職した高卒者の3年以内の離職率	34.9% [2018]	低下させる 参考：全国 39.2% [2016]
県内高卒生が県内に就職した割合 (新規高等学校卒業者の就職状況に関する調査)	91.6% [2019]	9割を維持 参考：全国 80.5% [2019]
文化財出前授業・講座の参加者数	—	1,000人(累計)

## 方針 7 生涯にわたる学びの支援

名 称	現状 [年次]	目 標
福井ライフ・アカデミー受講者の満足度	—	80%
社会教育士の資格を取得した者の数	—	80 人 (累計)
県立図書館の年間貸出冊数	949,077 冊 [2018]	95 万冊

## 方針 8 新たな時代を見据えた教育環境の整備

名 称	現状 [年次]	目 標
時間外勤務月 80 時間以上の教員の割合	12% [2018]	0% [2021] 【福井県学校業務改善方針】
教員採用試験志願倍率	3.7 倍 [2020]	4.0 倍
保護者や地域の人が学校の諸活動に参加していると回答した学校の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：100 % 中学校：88.5% [2019]	100%
家の人 (兄弟姉妹は除く) と学校での出来事について話をしている児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校：76.1% 中学校：77.7% [2019]	80%
公立学校施設の長寿命化計画の策定率	22% [2018]	100% 【インフラ長寿命化計画】
県立学校 (普通教棟) のトイレの洋式化率	53% [2018]	90%
防災専門家のアドバイスを受け、危機管理マニュアルを見直した学校の割合	41% [2018] 防災アドバイザー派遣校	100%

## 第5章 計画の推進と進捗管理

本計画の推進に当たっては、積極的な情報発信を行うとともに、教育に対する要望や意見を幅広く聴取し、家庭・地域・学校との連携を図りながら、施策を着実に推進します。また、本計画に掲げた施策の達成目標を設け、進捗状況の管理を行います。

### 1 県民や市町、関係機関等との連携

- 本計画に示した目指す人間像や基本的な方針、施策等が、広く県民に理解・共有されるよう、本計画はもとより、教育施策全般に関する情報発信・広報を行うとともに、県民の意見や要望、学校現場の実情等を把握し、社会全体で本計画を着実に推進します。
- 小・中学校の設置者である市町や学校の主体性を尊重しながら、緊密な情報交換等を通じて、相互の連携を強化します。また、大学や民間企業等、教育に関わる様々な機関、団体とも連携・協力しながら、施策を円滑かつ効果的に実施します。
- 総合教育会議における本県教育に関する知事との協議・調整をはじめ、部局間の連携を図り、横断的、総合的に施策に取り組みます。

### 2 計画の進捗管理

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、毎年度、施策の進捗状況を点検・評価し、その結果を議会に提出し、県民にも公表します。
- 点検・評価の結果は、PDCA サイクル(Plan「企画・立案」→Do「実施」→Check「分析・評価」→Action「改善」)の考えに基づき、翌年度以降の施策の展開に反映させます。
- 社会・経済情勢の大きな変化や、国の制度改正等が生じた場合は、計画期間中においても、必要に応じて適切に施策の見直しを行います。





## ふくいの教育振興推進会議委員名簿

五十音順・敬称略

委員名	役職
秋田 喜代美	東京大学大学院教育学研究科長・教育学部長・教授
安達 洋一郎	福井県N I E 推進協議会委員
荒瀬 克己	大谷大学教授
石井パークマン麻子	福井大学教育学部特命教授・前教育学部長
五十川 早苗	松原病院臨床心理士
上田 康彦※	福井県町教育長会会長
宇佐美 嘉一	福井県P T A 連合会会長
荻原 昭人	福井県私立学校連合会会長
角野 俊彦	河合塾東日本本部本部長
佐々木 知也	東工シャッター株式会社代表取締役社長
進士 五十八	福井県立大学学長
中嶋 茂男	福井県文化協議会会長
林 正岳	福井県スポーツ協会副会長
吉川 雄二	福井県都市教育長協議会会長

(14名)

※ H31.3.31まで釣本真史



## 計画策定の経過

	会議等の名称	内 容
平成 30 年 5 月 8 日	教育委員会	ふくいの教育振興 推進会議の設置決定
5 月 15 日	ふくいの教育振興推進会議	第 1 回
5 月 28 日	市町教育長会議	
5 月 31 日	ふくいの教育振興推進会議	第 2 回
9 月 18 日	ふくいの教育振興推進会議	第 3 回（学校視察）
11 月 19 日	ふくいの教育振興推進会議	第 4 回
12 月 17 日	福井県総合教育会議	施策の進捗状況
平成 31 年 1 月 17 日	ふくいの教育振興推進会議	第 5 回
2 月 1 日	ふくいの教育振興推進会議	第 6 回
4 月 24 日	市町教育長会議	
4 月 26 日	教育委員会	大綱案の協議
令和 元 年 8 月 29 日	福井県総合教育会議	大綱案の協議
8 月 29 日	ふくいの教育振興推進会議	第 7 回
9 月 4 日	市町教育長会議	
9 月 25 日	県立校長会	
10 月 24 日	教育委員会	大綱の策定
11 月 15 日	県立校長会	
	ふくいの教育振興推進会議	第 8 回
12 月 19 日	教育委員会	計画案の協議
12 月 25 日	県立校長会	
	市町教育長会議	
令和 2 年 1 月 16 日	県立校長会	
1 月 17 日	教育委員会	計画案の協議
1 月 23 日	市町教育長会議	
1 月 29 日	ふくいの教育振興推進会議	第 9 回
2 月 7 日	教育委員会	計画案の協議
2 月 12 日	市町教育長会議	
2 月 17 日	県立校長会	
2 月 18 日	パブリックコメント開始	
3 月 23 日	教育委員会	計画の策定



一人一人の個性が輝く、  
ふくい未来を担う人づくり

～ 子どもたちの「夢と希望」「ふくい愛」を育む教育の推進 ～



---

発行 令和2年4月  
発行者 福井県教育委員会

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1  
TEL (0776) 20-0557 FAX (0776) 20-0668

---

